

# 岡山市の工業（平成 29 年）

## 平成 30 年工業統計調査

### 結果の概要

#### - 目 次 -

1 概要 .....	2
2 産業中分類別の状況 .....	4
3 行政区別の状況 .....	8
4 行政区、産業中分類別の状況 .....	10

- ・工業統計調査とは、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものです。
- ・この結果の概要は、「平成 30 年工業統計調査」における岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・平成 29 年から、工業統計調査の調査の期日が 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更され、事業所数、従業者数については調査の期日(6 月 1 日)現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については前年の 1 月～12 月の実績により調査しています。
- ・この結果の概要では、平成 30 年工業統計調査の結果を「平成 29 年」と表示しています。
- ・上記以前については、「平成 23 年」及び「平成 27 年」は「経済センサスー活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値であり、事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」は平成 28 年 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。また、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値です。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の増減率、構成比等は、百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。

## 1 概要

### 【事業所数は 2.8%減少したが、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加】

平成 30 年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の事業所数は 771 事業所で、前年に比べ 22 事業所(対前年比△2.8%)減少し、従業者数は 30,273 人で、前年に比べ 766 人(同 2.6%)増加した。また、製造品出荷額等は1兆 181 億 60 百万円で 113 億 66 百万円(同 1.1%)、付加価値額は 3,618 億 13 百万円で 31 億 64 百万円(同 0.9%)、現金給与総額は 1,245 億 48 百万円で 45 億 59 百万円(同 3.8%)増加した。

平成 22 年以降の動向をみると、事業所数は平成 23 年の 974 事業所をピークに減少を続け、平成 27 年は上昇に転じたが、平成 28 年以降再び減少し、平成 29 年は 771 事業所となった。

従業者数は、平成 23 年の 29,363 人をピークに減少を続けていたが、平成 27 年から上昇に転じ、平成 29 年も 766 人増加して3万人台に達した。

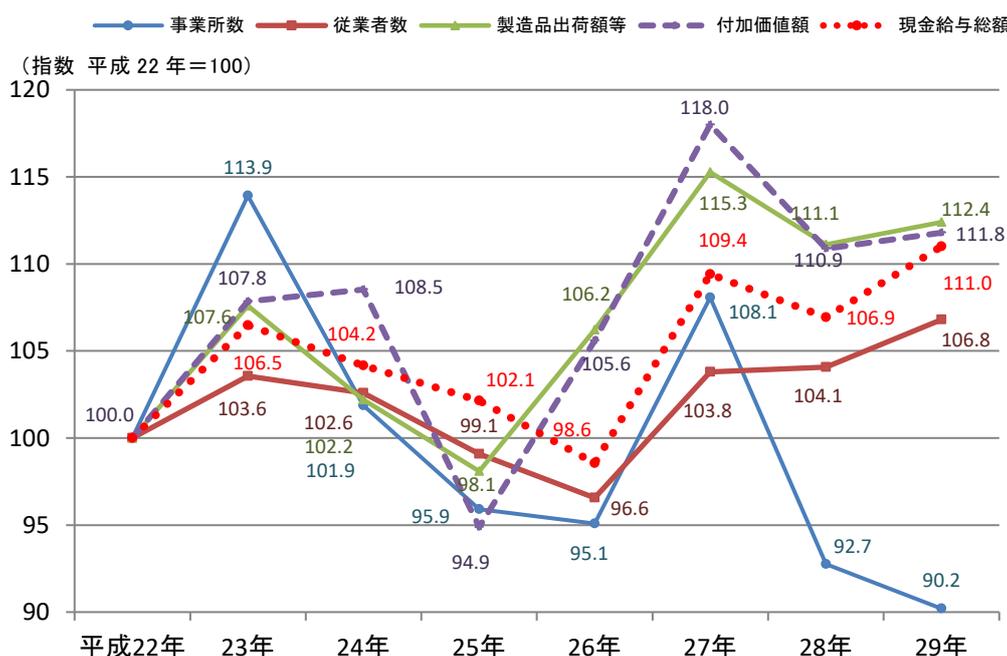
製造品出荷額等は、平成 23 年の 9,749 億 18 百万円をピークに減少していたが、平成 26 年には増加に転じ、平成 27 年は1兆円を超えた。平成 28 年は再び減少したものの、平成 29 年は再度増加に転じ1兆 181 億 60 百万円となった。

付加価値額は、平成 24 年まで増加し、平成 25 年に一時減少したものの、平成 26 年、平成 27 年と再び増加した。平成 28 年は減少したが、平成 29 年には増加に転じ 3,618 億 13 百万円となった。

現金給与総額は、平成 23 年の 1,194 億 64 百万円をピークに減少を続けていたが、平成 27 年に増加に転じ、平成 28 年には減少したものの、平成 29 年は再び増加し、1,245 億 48 百万円となった。

平成 22 年を 100 とした指標では、平成 29 年は、事業所数は 90.2 で平成 22 年から約1割減少しているが、従業者数(106.8)、製造品出荷額等(112.4)、付加価値額(111.8)、現金給与総額(111.0)はいずれも平成 22 年の水準を上回っている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上)



岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数 24.2%、従業者数 20.8%、製造品出荷額等 13.4%、付加価値額 18.5%、現金給与総額 19.3%となっており、事業所規模は小さいが、製造品出荷額等に比して付加価値額や現金給与月額の高くなっている。前年と比較すると、従業者数と現金給与総額は割合を上げたが、製造品出荷額等と付加価値額は割合を下けている。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
事業所数(事業所)	855	974	871	820	813	924	793	771
対前年増減数	△ 44	119	△ 103	△ 51	△ 7	111	△ 131	△ 22
対前年増減率(%)	△ 4.9	13.9	△ 10.6	△ 5.9	△ 0.9	13.7	△ 14.2	△ 2.8
指数(平成22年=100)	100.0	113.9	101.9	95.9	95.1	108.1	92.7	90.2
岡山県	3,695	3,854	3,661	3,526	3,476	3,685	3,272	3,186
岡山市の割合(%)	23.1	25.3	23.8	23.3	23.4	25.1	24.2	24.2
従業者数(人)	28,353	29,363	29,085	28,093	27,379	29,429	29,507	30,273
対前年増減数	△ 687	1,010	△ 278	△ 992	△ 714	2,050	78	766
対前年増減率(%)	△ 2.4	3.6	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.5	7.5	0.3	2.6
指数(平成22年=100)	100.0	103.6	102.6	99.1	96.6	103.8	104.1	106.8
岡山県	144,288	142,903	142,603	141,340	140,309	142,019	144,761	145,720
岡山市の割合(%)	19.7	20.5	20.4	19.9	19.5	20.7	20.4	20.8
製造品出荷額等(百万円)	906,122	974,918	925,987	888,826	962,395	1,044,486	1,006,794	1,018,160
対前年増減数	24,381	68,796	△ 48,931	△ 37,161	73,569	82,091	△ 37,692	11,366
対前年増減率(%)	2.8	7.6	△ 5.0	△ 4.0	8.3	8.5	△ 3.6	1.1
指数(平成22年=100)	100.0	107.6	102.2	98.1	106.2	115.3	111.1	112.4
岡山県	7,700,595	7,733,735	7,628,040	7,673,681	8,255,666	7,788,634	7,091,936	7,603,182
岡山市の割合(%)	11.8	12.6	12.1	11.6	11.7	13.4	14.2	13.4
付加価値額(百万円) 1)	323,491	348,865	351,051	306,962	341,580	381,716	358,649	361,813
対前年増減数	14,845	25,374	2,186	△ 44,089	34,618	40,136	△ 23,067	3,164
対前年増減率(%)	4.8	7.8	0.6	△ 12.6	11.3	11.8	△ 6.0	0.9
指数(平成22年=100)	100.0	107.8	108.5	94.9	105.6	118.0	110.9	111.8
岡山県	1,694,653	1,783,792	1,701,025	1,897,207	1,671,167	1,898,068	1,815,032	1,958,613
岡山市の割合(%)	19.1	19.6	20.6	16.2	20.4	20.1	19.8	18.5
現金給与総額(百万円)	112,203	119,464	116,873	114,604	110,587	122,754	119,989	124,548
対前年増減数	270	7,261	△ 2,591	△ 2,269	△ 4,017	12,167	△ 2,765	4,559
対前年増減率(%)	0.2	6.5	△ 2.2	△ 1.9	△ 3.5	11.0	△ 2.3	3.8
指数(平成22年=100)	100.0	106.5	104.2	102.1	98.6	109.4	106.9	111.0
岡山県	614,830	623,633	623,466	621,792	619,486	650,420	631,379	644,504
岡山市の割合(%)	18.2	19.2	18.7	18.4	17.9	18.9	19.0	19.3

注)「平成 23 年」及び「平成 27 年」は「経済センサス-活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」「平成 28 年」及び「平成 28 年」は平成 28 年、平成 29 年及び平成 30 年の 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。また、製造品出荷額等、付加価値額は、表示年次における 1 年間の数値である。

平成 27 年の事業所数、従業者数以外の項目は「平成 28 年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

1) 従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額である。

## 2 産業中分類別の状況

### (1)事業所数

【「食料品」「生産用機械器具」「金属製品」「印刷・同関連」「繊維」で全体の54.9%を占める】

産業中分類別の事業所数をみると、「食料品製造業」が96事業所(構成比12.5%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(93事業所、12.1%)、「金属製品製造業」(91事業所、11.8%)、「印刷・同関連業」(81事業所、10.5%)、「繊維工業」(62事業所、8.0%)などとなっており、この5業種で全体の54.9%を占めている。

前年と比較すると、「はん用機械器具製造業」などの5業種では7事業所増加しているが、「金属製品製造業」「繊維産業」など12業種では29事業所減少している。

図2-1 産業中分類別事業所数の構成比

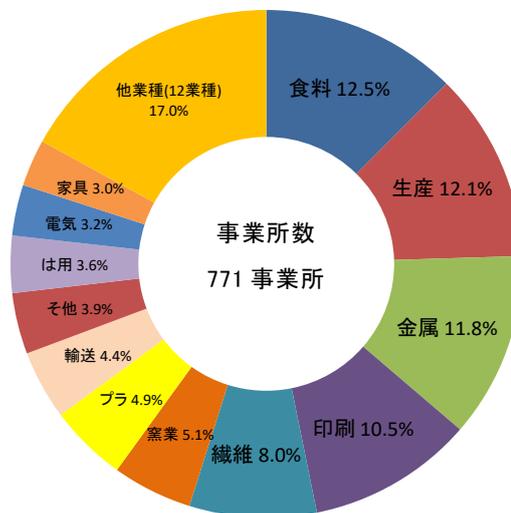


表2-1 産業中分類別事業所数の推移(従業者4人以上)

産業中分類	平成25年		26年		27年		28年		29年		構成比
	対前年増減率										
総数	820	△ 5.9	813	△ 0.9	924	13.7	793	△ 14.2	771	△ 2.8	100.0
食料品製造業	105	△ 1.9	100	△ 4.8	120	20.0	99	△ 17.5	96	△ 3.0	12.5
飲料・たばこ・飼料製造業	16	△ 15.8	17	6.3	17	0.0	16	△ 5.9	15	△ 6.3	1.9
繊維工業	75	△ 14.8	75	0.0	77	2.7	68	△ 11.7	62	△ 8.8	8.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	17	△ 10.5	16	△ 5.9	15	△ 6.3	14	△ 6.7	15	7.1	1.9
家具・装備品製造業	21	△ 12.5	22	4.8	28	27.3	23	△ 17.9	23	0.0	3.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	△ 9.5	19	0.0	18	△ 5.3	19	5.6	17	△ 10.5	2.2
印刷・同関連業	87	△ 5.4	90	3.4	98	8.9	82	△ 16.3	81	△ 1.2	10.5
化学工業	21	△ 12.5	21	0.0	26	23.8	20	△ 23.1	20	0.0	2.6
石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	5	25.0	3	△ 40.0	4	33.3	4	0.0	0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43	7.5	38	△ 11.6	39	2.6	39	0.0	38	△ 2.6	4.9
ゴム製品製造業	17	0.0	17	0.0	20	17.6	16	△ 20.0	16	0.0	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	△ 33.3	2	0.0	3	50.0	2	△ 33.3	2	0.0	0.3
窯業・土石製品製造業	43	△ 4.4	41	△ 4.7	45	9.8	40	△ 11.1	39	△ 2.5	5.1
鉄鋼業	29	16.0	21	△ 27.6	26	23.8	17	△ 34.6	17	0.0	2.2
非鉄金属製造業	7	△ 12.5	7	0.0	9	28.6	7	△ 22.2	8	14.3	1.0
金属製品製造業	90	△ 7.2	98	8.9	104	6.1	97	△ 6.7	91	△ 6.2	11.8
はん用機械器具製造業	27	△ 12.9	27	0.0	31	14.8	25	△ 19.4	28	12.0	3.6
生産用機械器具製造業	86	△ 5.5	90	4.7	110	22.2	95	△ 13.6	93	△ 2.1	12.1
業務用機械器具製造業	11	37.5	8	△ 27.3	12	50.0	9	△ 25.0	10	11.1	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0.0	6	50.0	5	△ 16.7	4	△ 20.0	4	0.0	0.5
電気機械器具製造業	22	△ 12.0	22	0.0	33	50.0	26	△ 21.2	25	△ 3.8	3.2
情報通信機械器具製造業	3	△ 25.0	3	0.0	2	△ 33.3	2	0.0	3	50.0	0.4
輸送用機械器具製造業	36	△ 10.0	35	△ 2.8	42	20.0	35	△ 16.7	34	△ 2.9	4.4
その他の製造業	35	0.0	33	△ 5.7	41	24.2	34	△ 17.1	30	△ 11.8	3.9

## (2)従業者数

### 【「食料品」「印刷・同関連」「生産用機械器具」「繊維」「化学」で従業者数の51.2%を占める】

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,129人(構成比16.9%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(3,497人、11.6%)、「生産用機械器具製造業」(2,745人、9.1%)、「繊維工業」(2,147人、7.1%)、「化学工業」(1,954人、6.5%)などとなっており、この5業種で全体の51.2%を占めている。

前年と比較すると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(633人)、「電気機械器具製造業」(147人)、「はん用機械器具製造業」(97人)、「輸送用機械器具製造業」(92人)など14業種で合計1,335人増加しているが、「食料品製造業」(△294人)、「繊維工業」(△74人)、「プラスチック製品製造業」(△60人)など10業種で569人減少している。

図2-2 産業中分類別従業者数の構成比

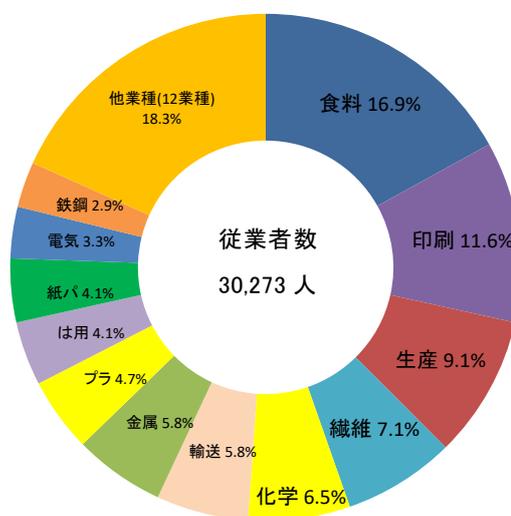


表2-2 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人、%)

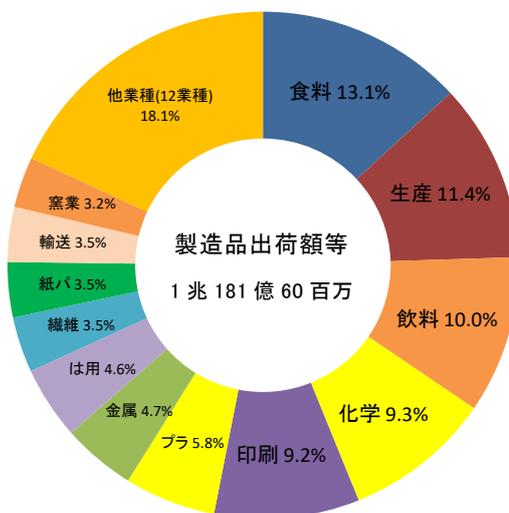
産業中分類	平成25年		26年		27年		28年		29年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
総数	△ 3.4	28,093	△ 2.5	27,379	7.5	29,429	0.3	29,507	2.6	30,273	100.0
食料品製造業	3.4	4,661	△ 15.7	3,930	35.8	5,338	1.6	5,423	△ 5.4	5,129	16.9
飲料・たばこ・飼料製造業	△ 6.6	493	4.5	515	16.9	602	△ 9.5	545	△ 6.4	510	1.7
繊維工業	△ 6.6	3,316	△ 28.9	2,358	0.8	2,376	△ 6.5	2,221	△ 3.3	2,147	7.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	424	△ 0.5	422	△ 9.7	381	△ 5.5	360	18.6	427	1.4
家具・装備品製造業	△ 7.4	287	1.4	291	16.5	339	△ 6.5	317	△ 0.3	316	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	△ 8.1	1,038	△ 2.9	1,008	5.8	1,066	10.0	1,173	4.8	1,229	4.1
印刷・同関連業	△ 2.1	3,615	1.2	3,660	0.6	3,682	△ 4.5	3,515	△ 0.5	3,497	11.6
化学工業	△ 20.1	975	84.7	1,801	4.3	1,879	3.0	1,935	1.0	1,954	6.5
石油製品・石炭製品製造業	0.0	31	19.4	37	△ 45.9	20	65.0	33	3.0	34	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7.3	1,344	4.8	1,408	△ 32.2	954	55.9	1,487	△ 4.0	1,427	4.7
ゴム製品製造業	0.7	674	△ 1.3	665	△ 12.3	583	3.8	605	2.3	619	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	△ 22.7	17	11.8	19	31.6	25	△ 28.0	18	11.1	20	0.1
窯業・土石製品製造業	△ 4.3	811	△ 8.6	741	△ 0.4	738	△ 4.2	707	△ 5.9	665	2.2
鉄鋼業	△ 11.2	853	△ 1.9	837	△ 1.7	823	△ 0.6	818	7.3	878	2.9
非鉄金属製造業	△ 11.9	364	13.7	414	8.5	449	4.5	469	△ 4.3	449	1.5
金属製品製造業	0.3	1,534	8.8	1,669	△ 4.9	1,588	10.6	1,757	△ 0.5	1,748	5.8
はん用機械器具製造業	△ 0.2	1,075	△ 0.4	1,071	13.5	1,216	△ 6.4	1,138	8.5	1,235	4.1
生産用機械器具製造業	△ 9.5	2,625	1.6	2,666	7.0	2,853	△ 4.9	2,714	1.1	2,745	9.1
業務用機械器具製造業	17.7	292	△ 14.4	250	46.0	365	△ 29.0	259	26.3	327	1.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	△ 6.1	46	219.6	147	△ 23.8	112	△ 14.3	96	659.4	729	2.4
電気機械器具製造業	△ 7.0	732	△ 20.8	580	61.6	937	△ 9.7	846	17.4	993	3.3
情報通信機械器具製造業	△ 3.9	741	13.5	841	△ 8.4	770	△ 9.7	695	6.9	743	2.5
輸送用機械器具製造業	△ 2.3	1,503	△ 6.0	1,413	12.5	1,590	5.2	1,673	5.5	1,765	5.8
その他の製造業	2.2	642	△ 0.9	636	16.8	743	△ 5.4	703	△ 2.3	687	2.3

### (3)製造品出荷額等

【「食料品」「生産用機械器具」「飲料・たばこ・飼料」「化学」「印刷・同関連」で53.1%を占める】

産業中分類別の製造品出荷額等は、「食料品製造業」が1,334億96百万円(構成比13.1%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(1,158億91百万円、11.4%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(1,022億64百万円、10.0%)、「化学工業」(951億83百万円、9.3%)、「印刷・同関連業」(935億62百万円、9.2%)などとなっており、この5業種で全体の53.1%を占めている。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



【「電子部品・デバイス・電子回路」「鉄鋼」など12業種で増、「印刷・同関連」「食料品製造」など10業種で減少】

前年と比較すると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(272億49百万円)、「鉄鋼業」(55億26百万円)など12業種で増加しているが、「印刷・同関連業」(△137億33百万円)、「食料品製造業」(△79億61百万円)など10業種では減少している。

表2-3 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成25年		26年		27年		28年		29年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率		
総数	888,826	△ 4.0	962,395	8.3	1,044,486	8.5	1,006,794	△ 3.6	1,018,160	1.1	100.0
食料品製造業	124,461	4.6	118,842	△ 4.5	146,836	23.6	141,457	△ 3.7	133,496	△ 5.6	13.1
飲料・たばこ・飼料製造業	98,792	△ 6.6	99,822	1.0	104,140	4.3	108,802	4.5	102,264	△ 6.0	10.0
繊維工業	73,781	△ 7.0	35,504	△ 51.9	45,535	28.3	37,063	△ 18.6	36,133	△ 2.5	3.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	14,319	9.8	15,886	10.9	15,150	△ 4.6	16,528	9.1	17,806	7.7	1.7
家具・装備品製造業	4,118	5.8	4,400	6.8	4,437	0.8	4,607	3.8	4,328	△ 6.1	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	33,210	△ 7.8	31,001	△ 6.7	33,843	9.2	34,164	0.9	35,757	4.7	3.5
印刷・同関連業	131,792	2.0	126,562	△ 4.0	142,735	12.8	107,295	△ 24.8	93,562	△ 12.8	9.2
化学工業	37,704	△ 27.9	87,203	131.3	100,815	15.6	90,685	△ 10.0	95,183	5.0	9.3
石油製品・石炭製品製造業	2,093	6.7	2,271	8.5	871	△ 61.6	1,932	121.8	1,709	△ 11.5	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	42,664	△ 6.0	54,390	27.5	36,378	△ 33.1	66,107	81.7	58,796	△ 11.1	5.8
ゴム製品製造業	8,274	△ 9.3	9,418	13.8	12,060	28.1	8,715	△ 27.7	8,470	△ 2.8	0.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	29,410	△ 3.4	30,411	3.4	34,254	12.6	32,444	△ 5.3	32,893	1.4	3.2
鉄鋼業	30,253	△ 7.0	30,630	1.2	25,440	△ 16.9	24,138	△ 5.1	29,664	22.9	2.9
非鉄金属製造業	11,648	△ 21.1	15,781	35.5	22,040	39.7	17,251	△ 21.7	18,445	6.9	1.8
金属製品製造業	41,618	3.5	47,773	14.8	51,680	8.2	45,699	△ 11.6	47,413	3.8	4.7
はん用機械器具製造業	38,091	△ 3.5	44,029	15.6	46,255	5.1	43,244	△ 6.5	47,216	9.2	4.6
生産用機械器具製造業	76,404	2.5	93,908	22.9	99,437	5.9	120,206	20.9	115,891	△ 3.6	11.4
業務用機械器具製造業	4,357	32.6	3,236	△ 25.7	4,829	49.2	3,531	△ 26.9	4,312	22.1	0.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	777	44.4	4,284	451.4	4,071	△ 5.0	3,658	△ 10.1	30,907	744.9	3.0
電気機械器具製造業	9,621	△ 3.1	8,807	△ 8.5	16,683	89.4	14,097	△ 15.5	16,459	16.8	1.6
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	24,495	△ 13.8	26,960	10.1	33,561	24.5	31,644	△ 5.7	35,653	12.7	3.5
その他の製造業	23,876	6.9	23,906	0.1	29,240	22.3	23,202	△ 20.6	22,800	△ 1.7	2.2

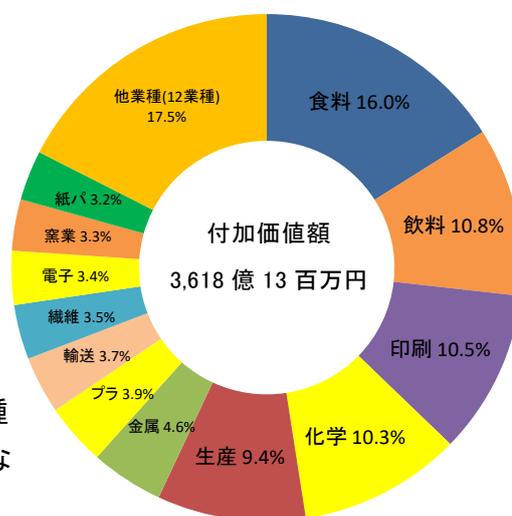
注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

#### (4)付加価値額

【「食料品」「飲料・たばこ・飼料」「印刷・同関連」「化学」「生産用機械器具」で57.0%を占める】

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が579億64百万円(構成比16.0%)で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」(389億41百万円、10.8%)、「印刷・同関連業」(378億50百万円、10.5%)、「化学工業」(372億99百万円、10.3%)、「生産用機械器具製造業」(340億9百万円、9.4%)、などとなっており、この5業種で全体の57.0%を占めている。

図2-4 産業中分類別付加価値額の構成比



【「電子部品・デバイス・電子回路」「化学」など12業種で増、「印刷・同関連」「飲料・たばこ・飼料」「食料品」など10業種で減少】

前年と比較すると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(107億24百万円)、「化学工業」(57億16百万円)など12業種で増加しているが、「印刷・同関連業」(△75億30百万円)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(△50億35百万円)、「食料品製造業」(△42億1百万円)など10業種では減少している。

表2-4 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上)

産業中分類	平成25年		26年		27年		28年		29年		構成比	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			
総数		306,962	△12.6	341,580	11.3	381,716	11.8	358,649	△6.0	361,813	0.9	100.0
食料品製造業		51,675	18.4	51,268	△0.8	63,520	23.9	62,165	△2.1	57,964	△6.8	16.0
飲料・たばこ・飼料製造業		43,121	△20.3	43,728	1.4	46,675	6.7	43,976	△5.8	38,941	△11.4	10.8
繊維工業		14,446	△49.1	8,230	△43.0	17,137	108.2	12,958	△24.4	12,586	△2.9	3.5
木材・木製品製造業(家具を除く)		3,223	20.9	4,153	28.9	3,862	△7.0	3,558	△7.9	4,559	28.1	1.3
家具・装備品製造業		1,961	7.8	2,065	5.3	2,136	3.4	2,011	△5.9	1,734	△13.8	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業		12,002	2.7	10,576	△11.9	11,498	8.7	11,764	2.3	11,505	△2.2	3.2
印刷・同関連業		52,415	0.7	47,952	△8.5	54,421	13.5	45,380	△16.6	37,850	△16.6	10.5
化学工業		14,602	△44.8	27,525	88.5	29,721	8.0	31,583	6.3	37,299	18.1	10.3
石油製品・石炭製品製造業		293	△21.2	841	187.0	316	△62.4	433	37.0	336	△22.4	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)		13,401	△26.8	17,530	30.8	13,575	△22.6	17,634	29.9	14,238	△19.3	3.9
ゴム製品製造業		3,770	△11.8	4,714	25.0	5,594	18.7	3,580	△36.0	3,570	△0.3	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業		10,197	△20.1	10,986	7.7	16,076	46.3	12,580	△21.7	11,843	△5.9	3.3
鉄鋼業		5,642	△30.5	10,942	93.9	8,129	△25.7	7,612	△6.4	7,782	2.2	2.2
非鉄金属製造業		4,402	△27.1	5,514	25.3	7,067	28.2	5,493	△22.3	5,980	8.9	1.7
金属製品製造業		14,653	5.3	15,915	8.6	16,903	6.2	13,431	△20.5	16,699	24.3	4.6
はん用機械器具製造業		7,418	15.5	8,465	14.1	8,605	1.7	7,715	△10.3	10,886	41.1	3.0
生産用機械器具製造業		26,037	△1.6	32,330	24.2	24,699	△23.6	32,358	31.0	34,009	5.1	9.4
業務用機械器具製造業		2,506	43.0	1,739	△30.6	2,286	31.5	1,927	△15.7	2,110	9.5	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業		304	△2.3	1,916	530.3	1,712	△10.6	1,702	△0.6	12,426	630.1	3.4
電気機械器具製造業		3,728	△7.7	3,757	0.8	7,523	100.2	7,395	△1.7	8,524	15.3	2.4
情報通信機械器具製造業		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業		10,757	△13.9	9,272	△13.8	13,555	46.2	10,375	△23.5	13,213	27.4	3.7
その他の製造業		6,489	13.4	7,444	14.7	10,321	38.6	5,069	△50.9	5,294	4.4	1.5

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所を除く。従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

### 3 行政区別の状況

#### (1)事業所数

##### 【事業所数は、北区が最も多く、次いで南区、東区、中区】

行政区別の事業所数をみると、北区が 284 事業所(構成比 36.8%)で最も多く、次いで南区(229 事業所、29.7%)、東区(152 事業所、19.7%)、中区(106 事業所、13.7%)となっている。

##### 【中区は増加、他の3区は減少】

事業所数を前年と比較すると、中区では3増加しているが、他の3区では減少しており、北区が12、南区が7、東区が6減少している。減少率は北区が△4.1%で最も高く、次いで東区(△3.8%)、南区(△3.0%)となっている。

図3-1 行政区別事業所数の構成比

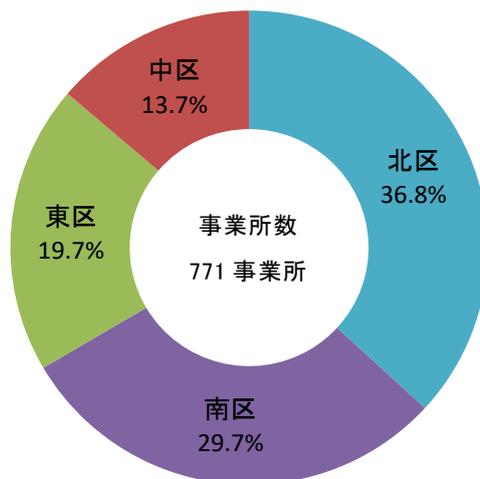


表3-1 行政区別事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所、%)

行政区	平成25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	構成比
岡山市	820	△ 5.9	813	△ 0.9	924	13.7	793	△ 14.2	771	△ 2.8	100.0
北区	312	△ 6.3	316	1.3	350	10.8	296	△ 15.4	284	△ 4.1	36.8
中区	108	△ 6.1	104	△ 3.7	121	16.3	103	△ 14.9	106	2.9	13.7
東区	160	0.0	153	△ 4.4	175	14.4	158	△ 9.7	152	△ 3.8	19.7
南区	240	△ 8.7	240	0.0	278	15.8	236	△ 15.1	229	△ 3.0	29.7

#### (2)従業者数

##### 【従業者数は、北区が最も多く、次いで東区、南区、中区】

行政区別の従業者数は、北区が9,920人(構成比 32.8%)で最も多く、次いで東区(8,435人、27.9%)、南区(7,135人、23.6%)、中区(4,783人、15.8%)となっている。

##### 【中区、東区は増加、南区、北区は減少】

前年と比較すると、中区は 1,191 人(33.2%)、東区は 27 人(0.3%)の増加となっているのに対し、南区(△297 人、△4.0%)、北区(△155 人、△1.5%)は減少している。

図3-2 行政区別従業者数の構成比

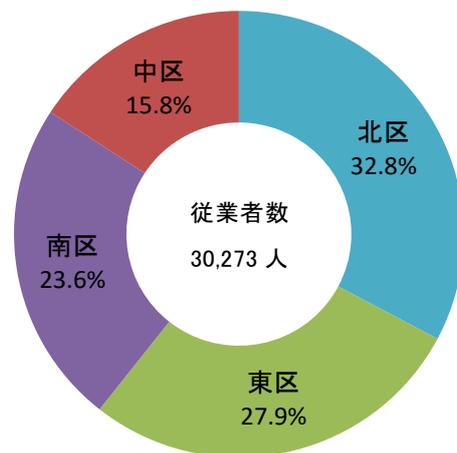


表3-2 行政区別従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人、%)

行政区	平成25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	構成比
岡山市	28,093	△ 3.4	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	29,507	0.3	30,273	2.6	100.0
北区	9,734	△ 6.4	10,305	5.9	9,391	△ 8.9	10,075	7.3	9,920	△ 1.5	32.8
中区	3,751	△ 6.5	2,981	△ 20.5	3,925	31.7	3,592	△ 8.5	4,783	33.2	15.8
東区	7,271	△ 2.1	7,284	0.2	8,103	11.2	8,408	3.8	8,435	0.3	27.9
南区	7,337	1.1	6,809	△ 7.2	8,010	17.6	7,432	△ 7.2	7,135	△ 4.0	23.6

### (3)製造品出荷額等

#### 【製造品出荷額等は東区が最も多く、次いで北区】

行政区別の製造品出荷額等は、東区が 3,339 億 74 百万円(構成比 32.8%)で最も多く、次いで北区(3,108 億 52 百万円、30.5%)、南区(2,205 億 63 百万円、21.7%)、中区(1,527 億 71 百万円、15.0%)となっている。

#### 【中区は増加、他の3区は減少】

前年と比較すると、製造品出荷額等は中区が 24.6%増加しているのに対し、北区(△3.7%)、東区(△2.0%)、南区(△0.1%)は減少している。

図3-3 行政区別製造品出荷額等の構成比

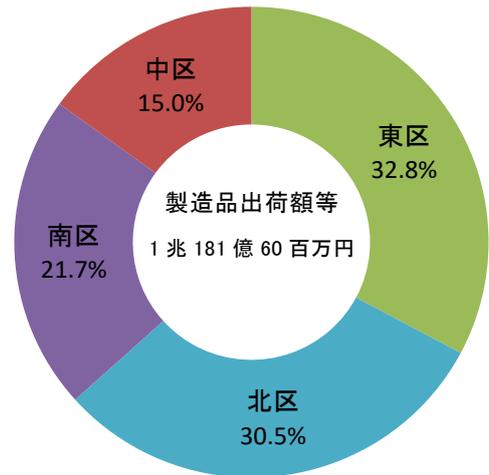


表3-3 行政区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

行政区	平成25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	構成比
	岡山市	888,826	△ 4.0	962,395	8.3	1,044,486	8.5	1,006,794	△ 3.6	1,018,160	
北区	305,392	△ 3.4	334,043	9.4	343,458	2.8	322,664	△ 6.1	310,852	△ 3.7	30.5
中区	87,062	5.6	90,102	3.5	109,629	21.7	122,650	11.9	152,771	24.6	15.0
東区	306,546	△ 5.8	337,640	10.1	353,609	4.7	340,763	△ 3.6	333,974	△ 2.0	32.8
南区	189,826	△ 6.1	200,610	5.7	237,790	18.5	220,717	△ 7.2	220,563	△ 0.1	21.7

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

### (4)付加価値額

#### 【付加価値額は、東区が最も多く、次いで北区】

付加価値額は、東区が 1,238 億 42 百万円(構成比 34.2%)で最も多く、次いで北区(1,072 億 93 百万円、29.7%)、南区(821 億 6 百万円、22.7%)、中区(485 億 71 百万円、13.4%)となっている。

#### 【中区と南区は増加、北区と東区は減少】

前年と比較すると、付加価値額は、中区は 39.9%、南区は 2.6%の増加となっているが、北区(△6.4%)、東区(△4.2%)は減少している。

図3-4 行政区別付加価値額の構成比

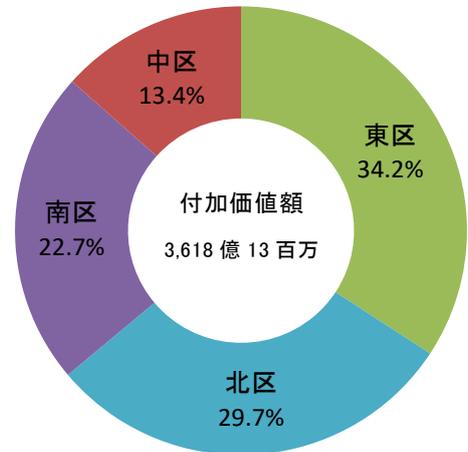


表3-4 行政区別付加価値額の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

行政区	平成25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	構成比
	岡山市	306,962	△ 12.6	341,580	11.3	381,716	11.8	358,649	△ 6.0	361,813	
北区	108,327	△ 7.0	122,379	13.0	126,667	3.5	114,639	△ 9.5	107,293	△ 6.4	29.7
中区	30,575	13.2	29,672	△ 3.0	34,673	16.9	34,721	0.1	48,571	39.9	13.4
東区	108,563	△ 15.9	119,373	10.0	140,604	17.8	129,278	△ 8.1	123,842	△ 4.2	34.2
南区	59,497	△ 24.2	70,156	17.9	79,773	13.7	80,011	0.3	82,106	2.6	22.7

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。  
従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

## 行政区、産業中分類別の状況

### (1)事業所数

【北区、中区は「食料品」、東区は「生産用機械器具」、南区は「印刷・同関連」の事業所が最も多い】

行政区の産業中分類別事業所数をみると、北区では「食料品製造業」が 39 事業所(区の総数に対する構成比 13.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(37 事業所、13.0%)、「金属製品製造業」(35 事業所、12.3%)、「生産用機械器具製造業」(33 事業所、11.6%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が 25 事業所(23.6%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」と「生産用機械器具製造業」がともに 12 事業所(11.3%)などとなっている。

東区では、「生産用機械器具製造業」が 25 事業所(16.4%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(21 事業所、13.8%)、「繊維工業」(15 事業所、9.9%)などとなっている。

南区では、「印刷・同関連業」が 26 事業所(11.4%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(25 事業所 10.9%)、「生産用機械器具製造業」(23 事業所、10.0%)などとなっている。

図4-1 行政区、産業中分類別事業所数の構成比

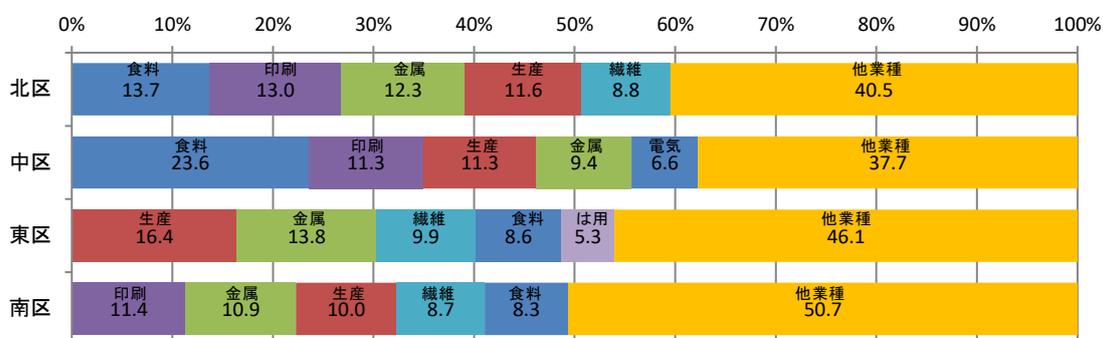


表4-1 行政区、産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
					100.0	100.0	100.0	100.0	36.8	13.7	19.7	29.7
総数	284	106	152	229	100.0	100.0	100.0	100.0	36.8	13.7	19.7	29.7
食料品製造業	39	25	13	19	13.7	23.6	8.6	8.3	40.6	26.0	13.5	19.8
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	5	3	1.8	1.9	3.3	1.3	33.3	13.3	33.3	20.0
繊維工業	25	2	15	20	8.8	1.9	9.9	8.7	40.3	3.2	24.2	32.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	4	1	1	9	1.4	0.9	0.7	3.9	26.7	6.7	6.7	60.0
家具・装備品製造業	7	5	5	6	2.5	4.7	3.3	2.6	30.4	21.7	21.7	26.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1	6	6	1.4	0.9	3.9	2.6	23.5	5.9	35.3	35.3
印刷・同関連業	37	12	6	26	13.0	11.3	3.9	11.4	45.7	14.8	7.4	32.1
化学工業	9	-	4	7	3.2	-	2.6	3.1	45.0	-	20.0	35.0
石油製品・石炭製品製造業	2	-	1	1	0.7	-	0.7	0.4	50.0	-	25.0	25.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13	2	5	18	4.6	1.9	3.3	7.9	34.2	5.3	13.2	47.4
ゴム製品製造業	6	1	3	6	2.1	0.9	2.0	2.6	37.5	6.3	18.8	37.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	-	-	0.4	0.9	-	-	50.0	50.0	-	-
窯業・土石製品製造業	16	5	6	12	5.6	4.7	3.9	5.2	41.0	12.8	15.4	30.8
鉄鋼業	5	4	2	6	1.8	3.8	1.3	2.6	29.4	23.5	11.8	35.3
非鉄金属製造業	-	1	3	4	-	0.9	2.0	1.7	-	12.5	37.5	50.0
金属製品製造業	35	10	21	25	12.3	9.4	13.8	10.9	38.5	11.0	23.1	27.5
はん用機械器具製造業	7	2	8	11	2.5	1.9	5.3	4.8	25.0	7.1	28.6	39.3
生産用機械器具製造業	33	12	25	23	11.6	11.3	16.4	10.0	35.5	12.9	26.9	24.7
業務用機械器具製造業	5	2	2	1	1.8	1.9	1.3	0.4	50.0	20.0	20.0	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	1	-	3	-	0.9	-	1.3	-	25.0	-	75.0
電気機械器具製造業	8	7	6	4	2.8	6.6	3.9	1.7	32.0	28.0	24.0	16.0
情報通信機械器具製造業	-	1	2	-	-	0.9	1.3	-	-	33.3	66.7	-
輸送用機械器具製造業	15	4	7	8	5.3	3.8	4.6	3.5	44.1	11.8	20.6	23.5
その他の製造業	8	5	6	11	2.8	4.7	3.9	4.8	26.7	16.7	20.0	36.7

## (2)従業者数

### 【北区は「印刷・同関連」、中区、南区、東区は「食料品」の従業者数が最も多い】

産業中分類別従業者数をみると、北区では、「印刷・同関連業」が 2,075 人(区の総数に対する構成比 20.9%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(1,421 人、14.3%)などとなっている。

中区では「食料品製造業」が最も多く(1,648 人、34.5%)、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(647 人、13.5%)、「生産用機械器具製造業」(646 人、13.5%)などとなっており、この3業種で従業者数の6割以上を占めている。

東区では、「食料品製造業」が 933 人(11.1%)で最も多く、次いで「繊維工業」(918 人、10.9%)、「はん用機械器具製造業」(838 人、9.9%)などとなっている。

南区では、「食料品製造業」が 1,127 人(15.8%)で最も多く、次いで「化学工業」(1,115 人、15.6%)などとなっている。

図4-2 行政区、産業中分類別従業者数の構成比



表4-2 行政区、産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	(単位:人、%)											
総数	9,920	4,783	8,435	7,135	100.0	100.0	100.0	100.0	32.8	15.8	27.9	23.6
食料品製造業	1,421	1,648	933	1,127	14.3	34.5	11.1	15.8	27.7	32.1	18.2	22.0
飲料・たばこ・飼料製造業	42	52	357	59	0.4	1.1	4.2	0.8	8.2	10.2	70.0	11.6
繊維工業	625	115	918	489	6.3	2.4	10.9	6.9	29.1	5.4	42.8	22.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	65	60	28	274	0.7	1.3	0.3	3.8	15.2	14.1	6.6	64.2
家具・装備品製造業	81	35	110	90	0.8	0.7	1.3	1.3	25.6	11.1	34.8	28.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	350	69	484	326	3.5	1.4	5.7	4.6	28.5	5.6	39.4	26.5
印刷・同関連業	2,075	356	476	590	20.9	7.4	5.6	8.3	59.3	10.2	13.6	16.9
化学工業	328	-	511	1,115	3.3	-	6.1	15.6	16.8	-	26.2	57.1
石油製品・石炭製品製造業	12	-	6	16	0.1	-	0.1	0.2	35.3	-	17.6	47.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	643	51	259	474	6.5	1.1	3.1	6.6	45.1	3.6	18.1	33.2
ゴム製品製造業	280	142	90	107	2.8	3.0	1.1	1.5	45.2	22.9	14.5	17.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	14	-	-	0.1	0.3	-	-	30.0	70.0	-	-
窯業・土石製品製造業	201	58	89	317	2.0	1.2	1.1	4.4	30.2	8.7	13.4	47.7
鉄鋼業	483	53	36	306	4.9	1.1	0.4	4.3	55.0	6.0	4.1	34.9
非鉄金属製造業	-	17	300	132	-	0.4	3.6	1.9	-	3.8	66.8	29.4
金属製品製造業	772	116	582	278	7.8	2.4	6.9	3.9	44.2	6.6	33.3	15.9
はん用機械器具製造業	269	13	838	115	2.7	0.3	9.9	1.6	21.8	1.1	67.9	9.3
生産用機械器具製造業	1,013	646	533	553	10.2	13.5	6.3	7.8	36.9	23.5	19.4	20.1
業務用機械器具製造業	113	28	102	84	1.1	0.6	1.2	1.2	34.6	8.6	31.2	25.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	647	-	82	-	13.5	-	1.1	-	88.8	-	11.2
電気機械器具製造業	226	380	320	67	2.3	7.9	3.8	0.9	22.8	38.3	32.2	6.7
情報通信機械器具製造業	-	75	668	-	-	1.6	7.9	-	-	10.1	89.9	-
輸送用機械器具製造業	780	152	467	366	7.9	3.2	5.5	5.1	44.2	8.6	26.5	20.7
その他の製造業	135	56	328	168	1.4	1.2	3.9	2.4	19.7	8.2	47.7	24.5

(3)製造品出荷額等

【北区は「印刷・同関連」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の製造品出荷額等が最も多い】

産業中分類別製造品出荷額等は、北区では、「印刷・同関連業」が647億44百万円(20.8%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(582億66百万円、18.7%)、「プラスチック製品製造業」(432億7百万円、13.9%)などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では、「生産用機械器具製造業」が554億30百万円(36.3%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(358億91百万円、23.5%)などとなっており、この2業種で6割近くを占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が990億16百万円(29.6%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(400億44百万円、12.0%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が608億円(27.6%)で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」(222億72百万円、10.1%)などとなっている。

図4-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等の構成比

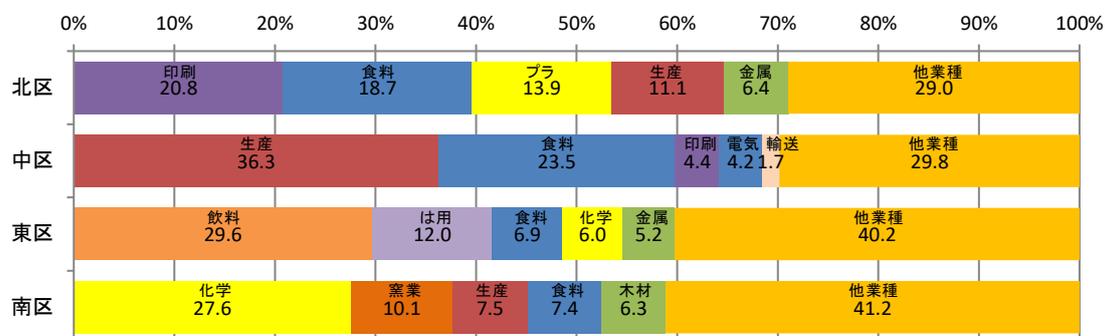


表4-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	製造品出荷額等				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	310,852	152,771	333,974	220,563	100.0	100.0	100.0	100.0	30.5	15.0	32.8	21.7
食料品製造業	58,266	35,891	23,080	16,259	18.7	23.5	6.9	7.4	43.6	26.9	17.3	12.2
飲料・たばこ・飼料製造業	1,647	X	99,016	X	0.5	X	29.6	X	1.6	X	96.8	X
繊維工業	5,256	X	X	12,062	1.7	X	X	5.5	14.5	X	X	33.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X	X	13,985	X	X	X	6.3	X	X	X	78.5
家具・装備品製造業	1,015	279	1,994	1,039	0.3	0.2	0.6	0.5	23.5	6.4	46.1	24.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	9,768	13,711	X	X	2.9	6.2	X	X	27.3	38.3
印刷・同関連業	64,744	6,750	12,684	9,384	20.8	4.4	3.8	4.3	69.2	7.2	13.6	10.0
化学工業	14,234	-	20,149	60,800	4.6	-	6.0	27.6	15.0	-	21.2	63.9
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43,207	X	X	8,585	13.9	X	X	3.9	73.5	X	X	14.6
ゴム製品製造業	4,290	X	X	1,352	1.4	X	X	0.6	50.6	X	X	16.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	5,293	1,627	3,702	22,272	1.7	1.1	1.1	10.1	16.1	4.9	11.3	67.7
鉄鋼業	19,350	X	X	8,439	6.2	X	X	3.8	65.2	X	X	28.4
非鉄金属製造業	-	X	X	8,497	-	X	X	3.9	-	X	X	46.1
金属製品製造業	19,994	1,458	17,269	8,692	6.4	1.0	5.2	3.9	42.2	3.1	36.4	18.3
はん用機械器具製造業	X	X	40,044	1,918	X	X	12.0	0.9	X	X	84.8	4.1
生産用機械器具製造業	34,644	55,430	9,346	16,471	11.1	36.3	2.8	7.5	29.9	47.8	8.1	14.2
業務用機械器具製造業	1,564	X	X	X	0.5	X	X	X	36.3	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
電気機械器具製造業	3,345	6,443	5,666	1,006	1.1	4.2	1.7	0.5	20.3	39.1	34.4	6.1
情報通信機械器具製造業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-
輸送用機械器具製造業	13,911	2,666	12,127	6,948	4.5	1.7	3.6	3.2	39.0	7.5	34.0	19.5
その他の製造業	2,126	944	16,601	3,129	0.7	0.6	5.0	1.4	9.3	4.1	72.8	13.7

#### (4)付加価値額

##### 【北区、中区は「食料品」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」が最も多い】

産業中分類別付加価値額は、北区では、「食料品製造業」が 244 億百 20 百万円 (22.8%) で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(235 億 86 百万円、22.0%)、「生産用機械器具製造業」(109 億 79 百万円、10.2%) などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では「食料品製造業」が 168 億 3 百万円 (34.6%) で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(98 億 66 百万円、20.3%) などとなっており、この2業種で5割以上を占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 377 億 82 百万円 (30.5%) で最も多く、次いで「食料品製造業」(118 億 92 百万円、9.6%) などとなっている。

南区では、「化学工業」が 225 億 59 百万円 (27.5%) で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(93 億 45 百万円、11.4%) などとなっている。

図4-4 行政区、産業中分類別付加価値額の構成比

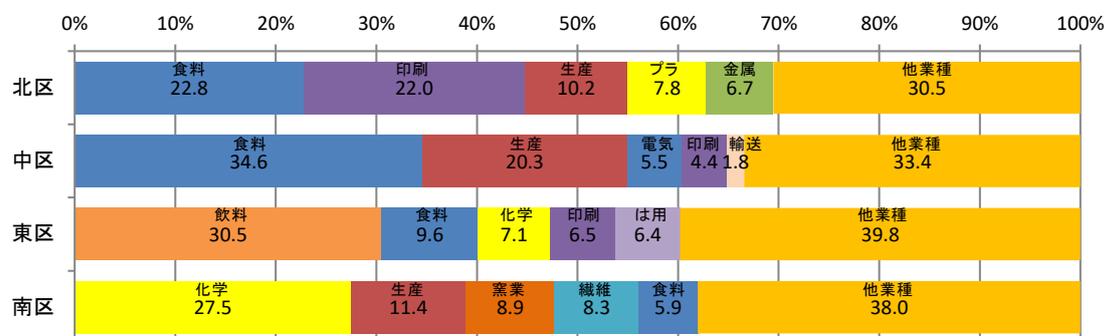


表4-4 行政区、産業中分類別付加価値額値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	付加価値額				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	107,293	48,571	123,842	82,106	100.0	100.0	100.0	100.0	29.7	13.4	34.2	22.7
食料品製造業	24,420	16,803	11,892	4,849	22.8	34.6	9.6	5.9	42.1	29.0	20.5	8.4
飲料・たばこ・飼料製造業	322	X	37,782	X	0.3	X	30.5	X	0.8	X	97.0	X
繊維工業	2,754	X	X	6,828	2.6	X	X	8.3	21.9	X	X	54.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X	X	2,890	X	X	X	3.5	X	X	X	63.4
家具・装備品製造業	493	129	647	465	0.5	0.3	0.5	0.6	28.4	7.4	37.3	26.8
バルブ・紙・紙加工品製造業	X	X	3,309	3,975	X	X	2.7	4.8	X	X	28.8	34.6
印刷・同関連業	23,586	2,147	8,059	4,058	22.0	4.4	6.5	4.9	62.3	5.7	21.3	10.7
化学工業	5,899	-	8,842	22,559	5.5	-	7.1	27.5	15.8	-	23.7	60.5
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,393	X	X	2,754	7.8	X	X	3.4	58.9	X	X	19.3
ゴム製品製造業	1,813	X	X	803	1.7	X	X	1.0	50.8	X	X	22.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	1,839	479	2,232	7,293	1.7	1.0	1.8	8.9	15.5	4.0	18.8	61.6
鉄鋼業	3,841	X	X	3,156	3.6	X	X	3.8	49.4	X	X	40.6
非鉄金属製造業	-	X	X	3,059	-	X	X	3.7	-	X	X	51.2
金属製品製造業	7,170	778	5,605	3,146	6.7	1.6	4.5	3.8	42.9	4.7	33.6	18.8
はん用機械器具製造業	X	X	7,965	966	X	X	6.4	1.2	X	X	73.2	8.9
生産用機械器具製造業	10,979	9,866	3,818	9,345	10.2	20.3	3.1	11.4	32.3	29.0	11.2	27.5
業務用機械器具製造業	893	X	X	X	0.8	X	X	X	42.3	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
電気機械器具製造業	1,599	2,659	3,900	367	1.5	5.5	3.1	0.4	18.8	31.2	45.8	4.3
情報通信機械器具製造業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-
輸送用機械器具製造業	5,557	867	5,067	1,722	5.2	1.8	4.1	2.1	42.1	6.6	38.3	13.0
その他の製造業	1,015	375	2,784	1,121	0.9	0.8	2.2	1.4	19.2	7.1	52.6	21.2

【「食料品」は北区と中区で約7割、「印刷・同関連」は北区が6割以上、「飲料・たばこ・飼料」は東区が97%、「化学」は南区と東区で8割以上】

付加価値額について、主な産業中分類の行政区別構成比をみると、「食料品製造業」では北区が42.1%、中区が29.0%で、この2区で7割を超えている。

「印刷・同関連業」は北区が62.3%で、6割以上を占めている。

「飲料・たばこ・飼料製造業」は東区が97.0%で、本市の「飲料・たばこ・飼料製造業」の付加価値額のほとんどを占めている。

「化学工業」は南区が60.5%、東区が23.7%となっており、この2区で8割以上となっている。

図4-5 主な産業の行政区別付加価値額の構成比

